

# まちづくり評価シート

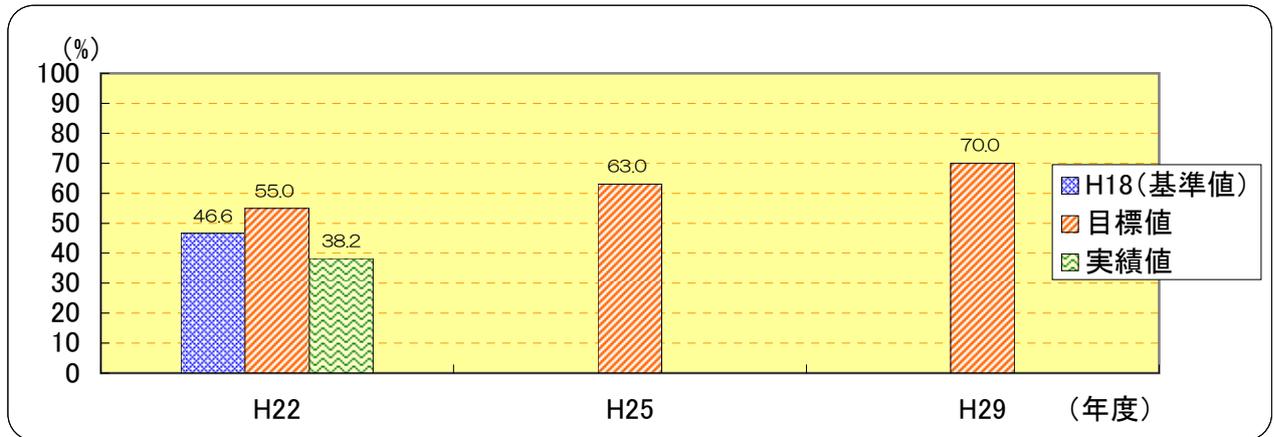
## 経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

地域協働課【担う柱:1 地域協働の推進】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

指標名	ボランティア活動や地域活動への参加意思のある人の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H22	
目標値	%	—	55.0	ボランティア活動や地域活動は、その育成・支援が協働型社会の構築に重要であるとの認識をもつ人は増えてきているが、依然として、多くの市民の関心度や理解度が深まった環境になっていない。
実績値	%	46.6	38.2	
達成率	%	—	69.5	
達成状況	—	—	↑	



### 全体目標に対するまちづくり評価

NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、まちづくりに参加される人材を増やすため、引き続きNPOなどの団体やアダプト制度のPRをお願いしたい。

地縁団体は、その育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどへの理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をお願いしたい。

公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であるが、団体間における連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRをお願いしたい。

個別目標① 市民が地域社会の担い手になっている

指標名 ボランティア団体及びNPOの数						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	団体	—	120	135	150	・NPO・ボランティア活動推進事業
実績値	団体	105	117	136	139	
達成率	%	—	97.5	100.7	92.7	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	地域活動や市民活動に地域情報を積極的に活用した。 地域課題を解決するための公益的活動を行うNPOやコミュニティビジネスを立ち上げに努力した。					
市役所	「NPO・ボランティアガイド」を更新して各団体を紹介するとともに、市民・協働ステーションで情報チラシを置くことにより、ボランティア、NPOなどの参画・協働が必要な分野、業務の情報提供に努めた。 事業型NPO支援講座を開催し、経営型のNPO育成に努めた。					

指標名 アダプト制度の登録割合						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	1.15	1.55	2.00	・NPO・ボランティア活動推進事業
実績値	%	0.67	0.69	0.66	0.44	
達成率	%	—	60.0	42.6	22.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	地域課題を解決するための公益的活動として、地域の公園・道路・河川などに愛着をもち、積極的にアダプト活動に参加した。					
市役所	広報で、アダプト団体や活動の紹介を行うことにより、地域の公園・道路・河川などに愛着をもたせ、環境美化に対する意識の高揚を図るとともにアダプト活動の支援に努めた。					

指標名 地縁団体の組織数						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	—	—	35	38	41	・地域団体支援事業
実績値	—	33	36	36	37	
達成率	%	—	102.9	94.7	90.2	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	地縁団体の設立に積極的に協力し、区有財産の管理など安定的・活発な自治会運営を行った。					
市役所	区・町内会が進んで地縁団体の設立ができるよう相談体制を充実するとともに、区からの相談に対応し、必要な情報を提供した。					

指標名	公募型協働支援補助事業採択団体数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	団体	—	5	10	10	・公募型協働支援補助事業
実績値	団体	—	3	5	4	
達成率	%	—	60.0	50.0	40.0	
達成状況	—	—	↑	↑	↑	
取り組みの状況						
市民	地域活動やボランティア活動に積極的に参加することにより、市民協働のグループ立ち上げや活動を行った。					
市役所	市民協働のグループ立ち上げや活動を支援するため、二つ以上の団体が連携して行う公益的な活動に対して、公募型補助事業「地域まちづくり補助事業」を実施した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)に係る情報発信を強化する。</p> <p>地縁団体(区・町内会)は地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治、並びにまちづくりなどへの関心・理解を深めるため、江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発に努める。</p> <p>公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業で、平成22年度までは複数の団体の協働を促す仕組みになっていたが、単独団体でも利用可能な事業とし、充実を図る。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>NPO・ボランティアの参加者を増やすため、引き続き団体情報やアダプト制度のPRをお願いしたい。また、地域のまちづくりの中心的な担い手を期待されるのは区・町内会であることから、開かれた組織及びまちづくりなどに対する理解、並びに区・町内会に参加する人材を増やすための研究をお願いしたい。</p> <p>一方、「市民の役割」としては、ボランティア活動、区・町内会活動などのまちづくりに積極的に参加すべきである。公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であり、平成23年度からは制度をより充実させた結果、応募も9件あった。今後も市民活動団体等へのPRをお願いしたい。</p>	

**個別目標② 地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている**

指標名	市ホームページのアクセス件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	319,000	330,000	340,000	・ホームページ運営事業
実績値	件	309,105	463,184	550,575	585,824	
達成率	%	—	145.2	166.8	172.3	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	
取り組みの状況						
市民	ホームページにアクセスすることにより、ボランティア団体、NPOの活動内容などの地域情報を共有した。					
市役所	見やすくわかりやすいホームページの作成に努めた。 市民団体の活動内容を紹介するなど、積極的な情報提供に努めた。					

指標名 広報を読んでいる市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	87.0	87.5	88.0	・広報紙発行事業
実績値	%	86.3	—	—	83.4	
達成率	%	—	—	—	94.8	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	日ごろから広報を読むことにより、行政情報を把握するとともに、市民団体の活動内容などの地域情報を共有した。					
市役所	読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努力し、広報紙を年12回、広報配布拠点(各区長・町総代宅)へ配送し、住民組織を活用して各世帯に配布した。					

指標名 「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	300	350	400	・広聴事業
実績値	件	268	337	343	317	
達成率	%	—	112.3	98.0	79.3	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市政に対して関心をもつとともに、要望や提案などの意見を述べた。					
市役所	市長への手紙やEメールによる市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>広報紙の紙面デザインやレイアウトなどを考え、さらに読みやすく、見やすい紙面になるよう努力する。インターネットの各種サービスを利用した情報発信の方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>広報は、レイアウトなどを考えさらに読みやすく、見やすい紙面になるように努力をお願いしたい。ホームページは、インターネットの活用方法を調査・研究するなど、より良くするための努力をお願いしたい。</p>	

## 柱全体のまちづくり評価

### ◆柱全体の得られた成果

NPO・ボランティア団体数については、NPO法人も含め少しずつでも着実にふえており、今後も通増する見込みである。  
アダプトについては、登録団体数は大きく変動ないと思われるが、登録者数が多い団体の登録、脱退に左右されるため伸び悩んだ。  
地縁団体については、複数の団体から事前の相談もあることから、今後は多少増える見込みである。  
公募型協働支援補助事業については、団体の連携が予想以上に困難なようで、採択事業件数が目標に達しなかった。

### ◆柱全体の今後の課題

東日本大震災でのNPO・ボランティアの活動が大きく取り上げられていることや、団塊世代の増加などで、ボランティア活動への関心は、今後も増加すると思われるので、NPO・ボランティア団体やアダプト制度について、着実にPRなどの情報提供をし、連携のための方策を考えていくことが課題となっている。  
地縁団体については、地域がまちづくりの母体であり、区や自治会などは地域経営の重要な構成員であることから、地縁団体の認可のみならず、地域自治のしくみづくりなど、地域の自治力の向上が課題となっている。  
公募型協働支援補助事業については、事業のPR方法や、制度の狙いでもある活動団体の連携が課題となっている。

### ◆柱全体の今後の取り組みの方向性

NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)に係る情報発信を強化する。  
地縁団体(区・町内会)は地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治、並びにまちづくりなどへの関心・理解を深めるため、江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発に努める。  
公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業で、平成22年度までは複数の団体の協働を促す仕組みになっていたが、平成23年度からは単独団体でも利用可能な事業とし、充実を図る。  
市政へのより深い理解と関心に応えるための情報発信・受信の手法や体制を充実を図る。

# まちづくり評価シート

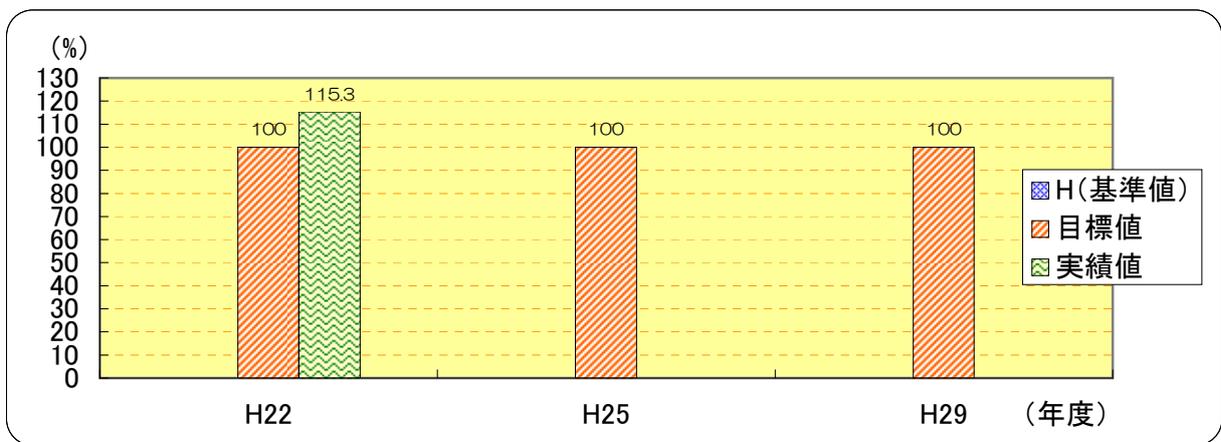
## 経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

行政経営課【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

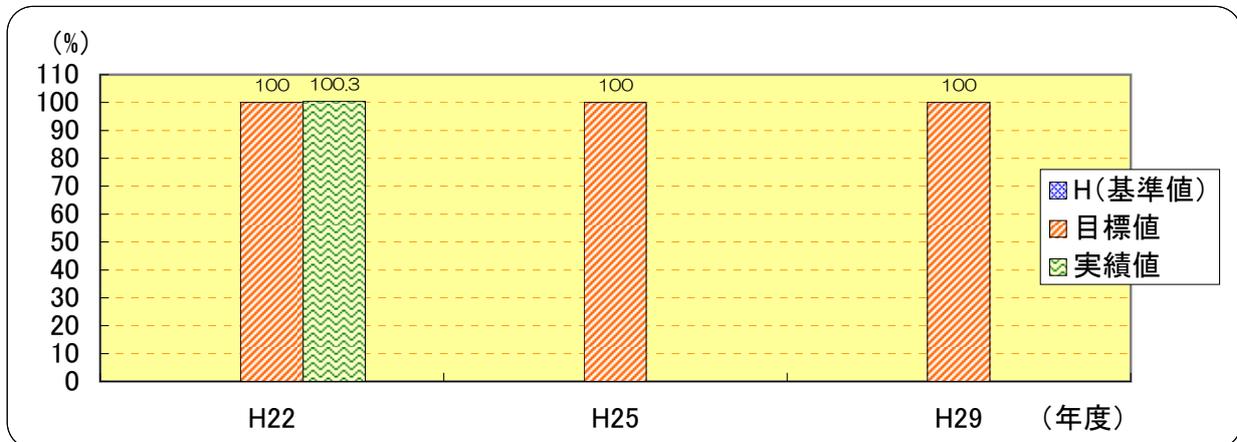
### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている。

指標名	基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率			
	単位	H20 (基準値)	H22	実績値の分析 平成22年4月に実施した市民満足度調査結果により目標値の平均達成率が115.3%という結果になった。達成状況としては良い結果であり、全分野において100%を超える達成率であった。
目標値	%	—	100.0	
実績値	%	—	115.3	
達成率	%	—	115.3	
達成状況	—	—	☀️	



指標名	基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率			
	単位	H20 (基準値)	H22	実績値の分析 平成22年4月に実施した市民満足度調査結果及び平成23年7月に実施した施策評価結果により目標値の平均達成率が100.3%で、目標を達成したといえる。分野別でみると、最も高かったのは生活環境、産業分野の107.4%、最も低かったのは経営企画分野の94.3%であった。
目標値	%	—	100.0	
実績値	%	—	100.3	
達成率	%	—	100.3	
達成状況	—	—	☀️	



### 全体目標に対するまちづくり評価

基本計画及び部門の戦略計画に掲げられた目標値100.0%の達成は、なかなか困難であると思うが、限られた資源の選択と集中により、さらに市民満足度を高める行政運営を行う必要がある。

個別目標① 市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに応じている。

指標名		事務事業が改善された割合				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	100.0	100.0	100.0	・行政経営システム推進事業 ・行政改革関連事業
実績値	%	65.2	83.6	84.8	85.2	
達成率	%	—	83.6	84.8	85.2	
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	業務改善運動の優秀事例発表会に参加し、職員の取り組み状況を確認した。 行政改革推進委員会で集中改革推進プランの進捗状況及び平成23年度からの江南市経営改革プランについて意見交換をした。 まちづくり会議でまちづくり評価を実施し戦略計画の見直しについて意見交換をした。
市役所	事務事業評価、施策評価を行い、今後の施策展開の方針・改善内容などを実行計画へ反映した。 まちづくり評価を行い、戦略計画の中期基本計画の見直しを実施した。 業務改善運動に取り組み、市民サービスの向上につながる改革改善、意識改革を図った。市役所全体のサービスの底上げを図り、市民の皆様の満足度の向上を目指すため、江南市独自のクレドカードを導入した。

指標名		住民説明会の参加人数				
	単位	H17 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	人	—	1,500	1,550	1,600	・市民参画事業
実績値	人	1,456	—	—	1,241	
達成率	%	—	—	—	77.6	
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況

市民	住民説明会に参加し意見や提案を発言した。 (10回開催、参加者1,241名) パブリックコメントで意見を提出した。 (平成20年度は4事案21件、平成21年度は4事案27件、平成22年度は5事案80件)
市役所	江南市戦略計画中期基本計画の見直しの内容を広く住民に説明し、意見や提案をいただくための住民説明会を各小学校区ごとに開催した。

指標名		広域行政事業数				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	事業	—	8	9	10	・地域連携事業
実績値	事業	8	10	10	10	
達成率	%	—	125.0	111.1	100.0	
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	尾張北部広域行政圏協議会主催の文化財めぐり、親善体育大会に参加した。 なお、尾張北部広域行政圏協議会が平成22年度をもって解散されたため、平成22年度は尾張北部広域行政圏協議会主催の事業は開催されなかった。
市役所	平成20年度から電子調達システム、後期高齢者医療制度事業が加わり、住民サービスの向上、事務の効率化を図ることができた。(広域事業:文化財めぐり、広域親善体育大会事業(尾張北部広域)、電子申請届出システム、施設予約システム(あいち電子自治体)、火葬場・し尿事業(愛北広域)、ごみ処理(江南丹羽)、農業共済(尾張北部共済)、電子調達システム、後期高齢者医療事業、救急・救助事業、消防事業、通信事業)なお、平成22年度をもって尾張北部広域行政圏協議会は解散した。

指標名	マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数					
	単位	H20 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	課	—	11	17	23	・行政経営システム推進事業 ・行政改革関連事業
実績値	課	8	8	10	12	
達成率	%	—	72.7	58.8	52.2	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	平成20年度は職員アンケートを実施し、またグループ制やマネジメントに対する理解を深め、意識を高めることを目的に、グループ制研修を行った。平成21年度はグループリーダー及びグループ員のそれぞれの役割について理解を深めるため、実践グループ制研修を行った。平成22年度は幹部職員の経営能力向上を図るため、経営幹部職員研修を行った。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができ、また、より効果的なマネジメントを行うため、事務事業、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより、次の計画立案へとつなげる。</p> <p>市民の関心が高くなるような住民説明会の開催方法について検討する。</p> <p>尾張北部広域行政圏協議会解散後の各市町との情報交換の場や連携のあり方などについて調査・研究する。</p> <p>組織の目標を積極的に達成する体制への転換に向け、職務に応じた役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。</p> <p>平成23年度からの江南市戦略計画中期計画の進行管理を着実に実行するとともに、江南市経営改革プランを確実に推進し「経営の質を高める」行政改革を図る。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>事務事業評価及び業務改善運動を通し、事務の簡素化・効率化を図る努力は評価できる。市民のニーズを住民説明会等を定期的で開催するなどして的確に把握し、市民の声を取り入れた行政経営をお願いしたい。また、市役所がどのような行政経営を推進しているかについての行政情報をわかりやすく、デジタルデバインドなどの情報格差に考慮し、提供をお願いしたい。</p>	

**個別目標② 計画的で健全な財政運営が行われている**

指標名	経常収支比率(単年度)					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	85.0	84.0	83.0	・予算編成事業 ・決算関係調査事業
実績値	%	86.0	86.3	86.2	82.2	
達成率	%	—	98.5	97.4	101.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して15件の意見を提出した。					
市役所	平成23年度から25年度の財政見通しにより、各部課への枠配分額にシーリングを実施し、歳出の一層の削減を図り、効率的で効果的な行財政運営を目指して予算を編成した。					

指標名		実質公債費比率(前3年度平均)				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	10.1	10.0	10.0	
実績値	%	10.1	6.6	6.2	5.9	
達成率	%	—	153.0	161.3	169.5	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して15件の意見を提出した。					
市役所	公債費は平成22年度から23年度にかけて増加したが、臨時財政対策債の発行の増加によるものであり、建設地方債の発行については、後年度の財政負担を考慮し、適切な額に抑制した。					

指標名		財政力指数(単年度)				
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	—	—	0.91	0.92	0.92	
実績値	—	0.91	0.90	0.89	0.82	
達成率	%	—	98.9	96.7	89.1	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して15件の意見を提出した。					
市役所	財政力指数は、本市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右される。こうした中、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収の確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指した。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>経常収支比率は、義務的経費の増加及び景気低迷による税収の減が予想される中で、経常収支比率の目標達成に向け、引き続き歳出削減と税収確保に努める。</p> <p>実質公債費比率は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業が平成21年度から始まったことを考慮し、健全化判断比率(25%)以内を維持することを目標とする。</p> <p>財政力指数は、当市の努力の及ばない国の施策等にも左右されるが、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>江南市行財政構造改革「集中改革プラン」を推進し、5年間で約40億円の経費削減に努めたことは評価できる。今後は、受益者負担のあり方、新たな自主財源を確保できる仕組みづくりを検討し、財源確保に努めていただきたい。</p>	

個別目標③ 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指標名 政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	回	—	0.93	0.96	1.0	・人材育成事業
実績値	回	0.9	1.4	1.6	0.8	
達成率	%	—	150.5	166.7	80.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。					
市役所	人材育成方針に基づき、マネジメント研修や経営幹部職員研修等を68コース実施し、延べ525人が受講した。研修受講報告書においても政策形成とマネジメント能力の向上が重要と意識している職員の割合も多い。					

指標名 自己啓発をしている職員の割合						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	35.6	37.8	40.0	・人材育成事業
実績値	%	33.6	39.1	38.2	46.4	
達成率	%	—	109.8	101.1	116.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。					
市役所	通信教育や各種資格取得に対する補助を有効に活用し自己啓発するよう広く職員に案内をした。統計では、299人の職員が自己啓発をしており、資質の向上に努めている。					

指標名 成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	72.5	76.0	80.0	・人材育成事業
実績値	%	69.0	72.2	71.5	72.7	
達成率	%	—	99.6	94.1	90.9	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市民調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。					
市役所	年度当初に目標設定シートに設定した目標を達成できるような職場の風土づくりに努めた。職員アンケート(回答数417人)では、303人が成果目標を意識して業務を遂行している。					

### 目標達成のための今後の展開方針

勤務時間外でも人材育成ができるものとして、自己啓発によるものに重点を置かなければならない。今後は自己啓発の支援を充実させることも視野に入れた研修体系を検討する。  
通信教育メニューの充実や資格取得の補助対象の拡大を検討する。  
人材育成を進め、これまで以上に職員が意欲と誇りを持って職務遂行ができるよう、人事考課制度の改正を検討する。

### 個別目標に対するまちづくり評価

各指標の達成状況から職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている状況が見受けられる。江南市行財政構造改革「集中改革プラン」を推進し、5年間で110人の職員削減に努めたことは評価できる。しかし、職員削減により職員の業務負担が大きくなり、市民サービスが低下することのないよう、今後は「江南市経営改革プラン」に規定されている、量から質への改革を推進し、引き続き、市民の立場に立った目線で、職員の資質向上に努めて欲しい。

## 柱全体のまちづくり評価

### ◆柱全体の得られた成果

平成21年度までの集中改革プランの実行により、大きな経費削減と職員の削減をすることができた。また、江南市戦略計画に基づく新しい行政経営を行うことにより、目的・成果を明確にした業務執行を行うことができ、的確なマネジメントを行うしくみを構築することができた。  
予算の枠配分を行い、各部課が責任を持って、限られた経営資源の中で、選択と集中により効果的で効率的な施策を実施することができた。  
アウトソーシングの推進により正規の職員数が減少する中で、職員の能力と意欲を高めることができた。

### ◆柱全体の今後の課題

将来にわたって持続可能な行財政運営を維持するために、堅固な財政基盤の確立と、効率的な行政経営の推進が引き続き求められる。同時に、これまでの行財政改革の取り組みによりスリム化した市役所が、いかに行政サービスの質を高め、新しい時代の要請に応えられるかが大きな課題となる。新しい行政経営のしくみを定着させ、自己決定と自己責任による政策展開、持続可能な財政基盤を確保し、能力とリーダーシップを兼ね備えた人材育成をするとともに、あらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくりが求められる。

### ◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、与えられた経営資源を活用して最大の効果をあげる経営のしくみの運用に力を入れ、それを実現できる経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに「やる気」を喚起する人事システムを構築する。  
また、集中改革プランのような経費削減型の行政経営から経営の質を高める経営改革へシフトし、市民により良いサービスを提供する。  
住民説明会やパブリックコメントなど市民の声を聞く機会を充実させ、施策の展開や資源配分に反映させる。

# まちづくり評価シート

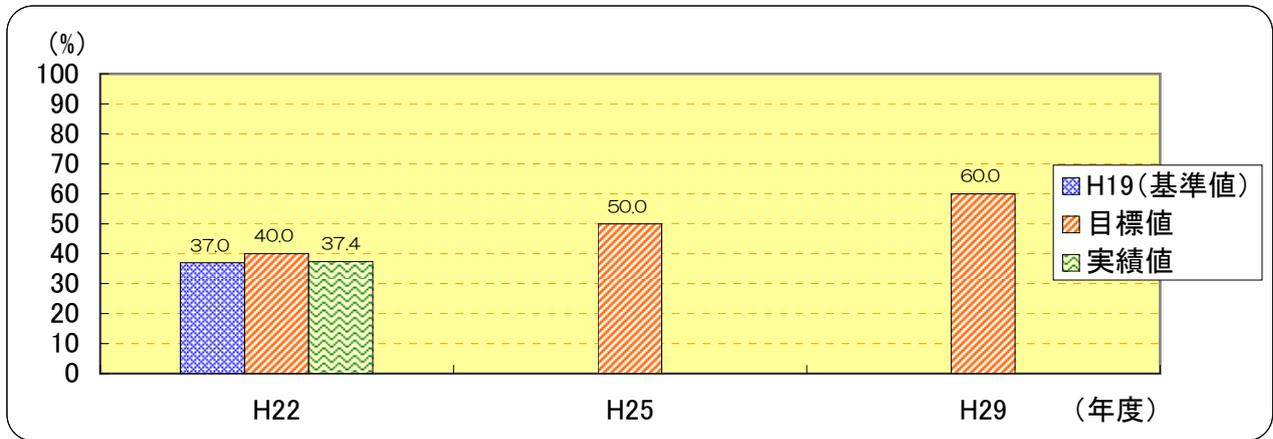
## 経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

税務課【担う柱: 3 公平かつ適正な課税・収納】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

**全体目標** 市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

指標名	税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H22	
目標値	%	—	40.0	個人市民税を始めとする市税については、景気の低迷が続くなか、税源移譲を始め、頻繁に行われた税改正に対して広報やホームページで周知がされています。また、コンビニ収納ができる環境整備や口座振替の加入促進を図る取り組みを行いました。こうしたことから市民の税に対する理解が得られ、税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合の増加につながったと推測されます。
実績値	%	37.0	37.4	
達成率	%	—	93.5	
達成状況	—	—	☀	



### 全体目標に対するまちづくり評価

景気の低迷が続き、雇用環境の悪化が深刻な中、税の負担が重いと感じたり、税の有効利用を望む市民の声があることから、税の目的やしきみをわかりやすく説明し、一層の納税意識を高める必要があるため、職員の資質、税務能力の向上と説明責任が果たせる態勢が望まれる。

税負担の公平性を保つため、滞納処分の強化を図る必要がある。

市税の適正な賦課と確実な徴収に努め、市税収入の確保を図る必要がある。

**個別目標① 市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている**

指標名		返戻納付書の件数				主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	件	—	8	6	4	・軽自動車税の賦課事業 ・個人賦課事業 ・法人賦課事業 ・家屋賦課事業 ・土地賦課事業
実績値	件	10	9	15	11	
達成率	%	—	88.9	40.0	36.4	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	税関係の申告を行った。 自らの課税内容を確認した。					
市役所	申告書及び税通等を的確に処理するとともに、地方税法や条例等に基づき公平、適正な課税に努めた。 9月の市町村職員地方税研修(民税、土地・家屋)等に参加した。 住民税のしおり、固定資産税のしおり等の冊子やパンフレット等を活用し、わかりやすい説明をするよう心がけた。 正確・迅速に各種証明書を発行した。 各種証明書の電話予約を実施するとともに、月2回の日曜市役所を開設した。 各支所で課税所得証明書(現年度分のみ)の交付をした。					

**目標達成のための今後の展開方針**

課税資料、課税客体の正確な把握に努め、事務の効率化、チェック機能の充実を図るなど、公平かつ適正な課税事務を行い、返戻納付書の減少につなげることで税に対する市民への信頼度を高める。

**個別目標に対するまちづくり評価**

市税の課税事務にあたっては、より一層のチェック体制を整え、賦課誤り等による課税の修正がなくなるよう努めてほしい。  
市税に関する問い合わせに対しては、わかりやすい説明をお願いし、税制の改正が行われた際は、改正のポイントなどわかりやすく広報などで知らせてほしい。

**個別目標② 公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている**

指標名		収納率(市税現年度課税分)				主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	↑	↑	↑	・滞納処分事業
実績値	%	98.4	97.9	97.7	98.0	
達成率	%	—	99.5	99.3	99.6	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	コンビニ収納や日曜市役所など、拡大された納付機会を利用することにより、自主的に納期限内に納付した。					
市役所	納税意識の乏しい滞納者には、税負担の公平性を保つため、様々な滞納処分の手法を調査、検討をして、実施に向けしきみを整える。					

指標名	口座振替加入率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	35.4	35.7	36.0	・納税推進事業
実績値	%	35.2	35.0	35.9	35.7	
達成率	%	—	98.9	100.6	99.2	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	口座振替を利用して、市税を納付した。 口座振替を利用していない人は、口座振替の利便性を理解し、口座振替の手続を行った。					
市役所	便利で安全・確実な口座振替の利用を広報やホームページ、窓口封筒等で啓発し、促進を図った。 市税の当初納付書に市税等口座振替依頼書を綴込み、加入促進に努めた。					

目標達成のための今後の展開方針
税負担の公平性を保つため、あらゆる滞納処分的手法を調査、検討し、より効率的に実施していく。 納期限内納付向上、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用や口座振替の加入を広報やホームページ等で啓発し、納税意識の向上に努める。

個別目標に対するまちづくり評価
税負担の公平性を保つため、納税意識の乏しい滞納者に対し、積極的に納税義務を果たすことのできるよう努めてほしい。 納期限内納付向上のため、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用や口座振替の加入を広報やホームページ等で啓発し、納税意識の向上に努めてほしい。

## 柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
平成20年5月から軽自動車税について、コンビニでも納付できる環境を整え、市民の納付機会を増やすことができた。 また、コンビニでも納付できる環境を他の税目にも広げ、固定資産・都市計画税は平成21年4月から、市・県民税は同年6月から整備することができ、さらなる納付機会の拡大を図ることができた。

◆柱全体の今後の課題
市民にとっても厳しい家計の中、税負担を行うものであり、説明責任の徹底、公平・適正な課税及び滞納者への厳格な対応が重要である。 また、自主財源の最も基幹となる市税の確保を図ることは、安定した行政運営を進めるために必要であることから、適正な課税事務の推進と収納率向上対策の推進を図るとともに、市民の納税意識の高揚に努めていかなければならない。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
積極的に研修等に参加し、職員の資質と税務能力を高め、説明責任を果たせるよう、より信頼度の高い税務事務を推進する。 税制の改正を含め、税のしくみや目的を広報活動の充実により広く市民に知らせ、市民の納税意識を高める。 自主納税意識の高揚による期限内納付の促進や公平・公正な滞納整理に積極的に取り組み、市税等自主財源の一層の確保に努める。

# まちづくり評価シート

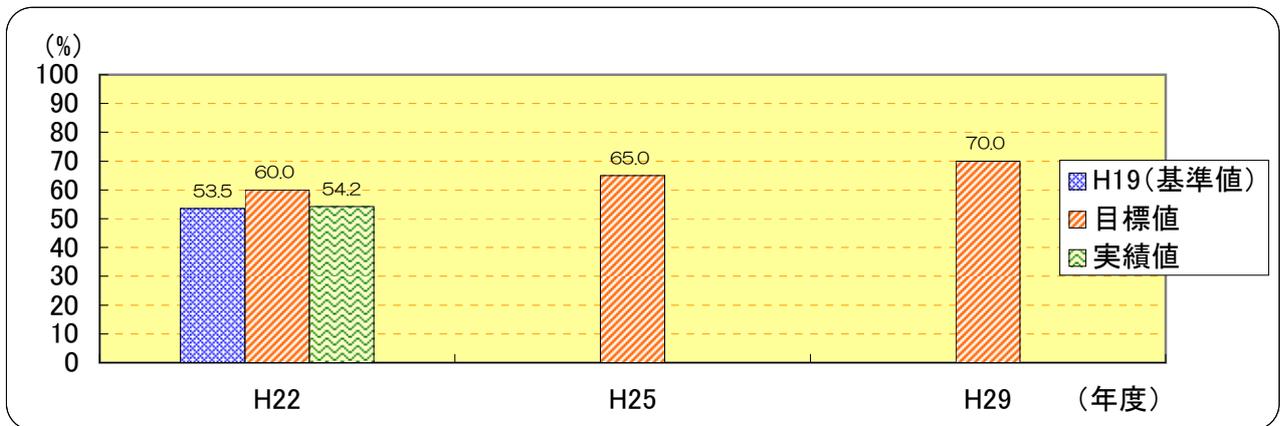
## 経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

総務課【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
目標値	%	—	60.0	
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



### 全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼動しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

**個別目標① 効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている**

指標名		情報公開制度に基づく不服申立て件数				
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	0	0	0	・情報公開事業
実績値	件	0	0	0	0	
達成率	%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	情報公開請求を22件した。					
市役所	文書不存在のため不開示とした4件を除き18件の情報開示を行った。					

指標名		個人情報の漏洩件数				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	0	0	0	・個人情報保護事業
実績値	件	0	0	0	0	
達成率	%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	個人情報の管理を徹底した。					

指標名		電算化した業務数				
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	↑	↑	↑	・情報システム管理運営事業
実績値	件	54	58	60	61	
達成率	%	—	107.4	111.1	113.0	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	安定した電算システムの運用・保守に努め、事務効率化のため新規電算システム導入を行った。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については基本的に現状維持により運用する。 電算システムは安定して稼動しており、この水準を維持しつつ基幹システム再構築事業を実施し業務刷新化を通してより効率的なシステム化に努める。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については、より適正な運用に努められたい。 また電算システムについても、より安定した稼動に努められたい。</p>	

**個別目標② 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている。**

指標名	普通財産に占める未利用地の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	8.3	8.3	8.3	・市有財産管理事業
実績値	%	9.2	6.7	11.0	11.0	
達成率	%	—	123.9	75.5	75.5	
達成状況	—	—				

**取り組みの状況**

市民	地域で有効利用できる土地(普通財産)について、行政を窓口として、地元管理で分別ごみ集積場所として有効利用した。
市役所	未利用地について、売却するよう努めたが、売却できた未利用地はなかった。

**目標達成のための今後の展開方針**

市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。

**個別目標に対するまちづくり評価**

普通財産に占める未利用地の割合が上昇しており、より市有財産を有効活用されたい。

**個別目標③ 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている**

指標名	市長・市議会議員選挙投票率【市長】					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	—	・選挙管理執行事業
実績値	%	60.2	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	—	

**取り組みの状況**

市民	政治(行政)に関心をもち、選挙に参加した。
市役所	各選挙において、有効的な啓発活動を実施した。

**指標名 市長・市議会議員選挙投票率【市議】**

	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	—	—	—	・選挙管理執行事業
実績値	%	60.2	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	—	

**取り組みの状況**

市民	政治(行政)に関心をもち、選挙に参加した。
市役所	各選挙において、有効的な啓発活動を実施した。

### 目標達成のための今後の展開方針

いろいろな機会を捉えて啓発を図る。

### 個別目標に対するまちづくり評価

投票率が向上されるよう、啓発を推進されたい。

## 柱全体のまちづくり評価

### ◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼働しており、これを維持する。歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

### ◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

### ◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

# まちづくり評価シート

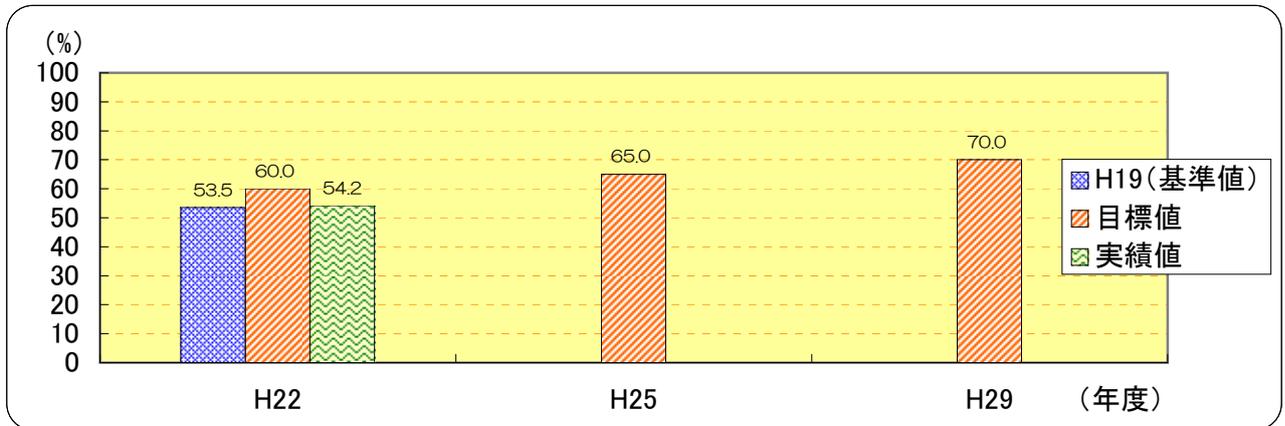
## 会計室【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
目標値	%	—	60.0	
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



### 全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼動しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

## 個別目標① 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標名 歳計現金の有利子運用の割合						
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	・公金管理運用事業
実績値	%	32.0	75.0	67.0	70.0	
達成率	%	—	234.3	209.4	218.8	
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	歳計現金(市の歳入・歳出に属する現金)の有利子運用について適切に資金需要を把握し、余裕金については安全性を重視しながらも積極的に運用を行っている。					

### 目標達成のための今後の展開方針

歳計現金については、今後も短期による債権運用を実施していく。また基金については、退職手当基金を始めとして次第に取崩しが増えてくるため、今後、基金残額は減少していく。基金が必要な時期に必要な額を用意できるよう、計画的に安全かつ有利な運用を実施する。

### 個別目標に対するまちづくり評価

低金利が続くと思われるが、適正かつ積極的な運用に努められたい。

## 柱全体のまちづくり評価

### ◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼働しており、これを維持する。  
歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

### ◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

### ◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

# まちづくり評価シート

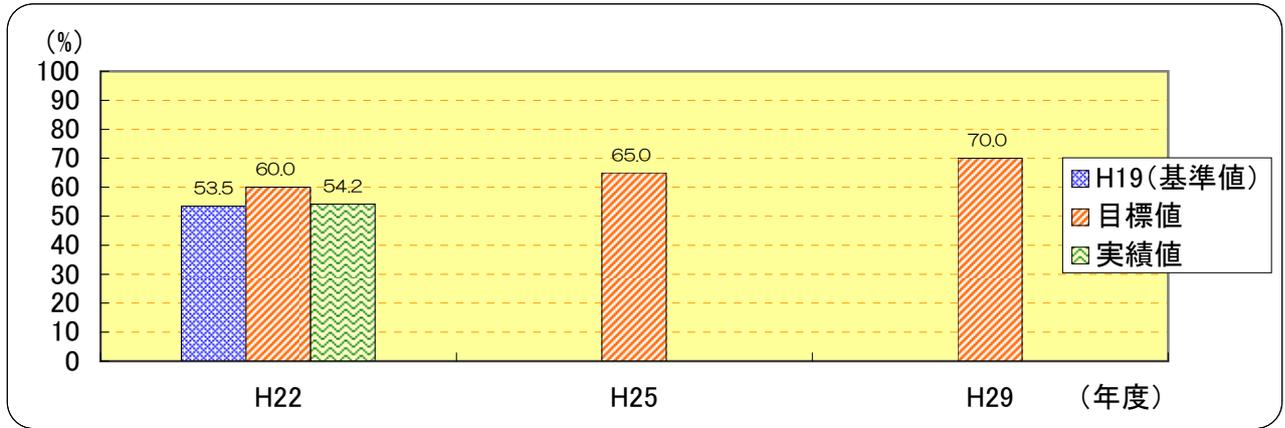
## 【担う分野：V 経営、企画分野】

監査委員事務局【担う柱：4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H22	
目標値	%	—	60.0	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



### 全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼動しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

**個別目標① 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている**

指標名		決算審査における意見等指摘件数				主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	件	—	4	2	0	・監査・審査・検査事業
実績値	件	6	6	6	10	
達成率	%	—	66.7	33.3	0.0	
達成状況	—	—	↑	↑	↑	
取り組みの状況						
市民						
市役所	監査などを適切に実施し、透明性の高い行政運営に向け、指摘にとどまらず指導に重点をおき、事務執行が適正に行われるようにした。技術的専門知識を必要とする工事監査では、専門的知識を有する者に委託し、その助言を得ながら実施するなど監査の充実を図った。					

**目標達成のための今後の展開方針**

財政健全化法の施行に伴い、監査においても、健全化判断比率等の審査が加わり、これまで以上にその重要性が増加する状況であり、市の自主性・自律性が拡大する中で、市民の信頼の下に行政の適正な運営を確保していくためには、監査委員の独立性の強化や透明性の確保が必要であり、一層の能力向上が求められている。事務局においては、監査・検査・審査資料を委員が求める内容で、正確かつ解りやすいものにし、その審査結果をすみやかに公表することが必要である。

**個別目標に対するまちづくり評価**

監査委員からの指摘事項が目標件数を超えているが、今後、指摘事項が減少するよう、指摘、指導の強化に努めていただきたい。

**柱全体のまちづくり評価**

**◆柱全体の得られた成果**

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼働しており、これを維持する。歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

**◆柱全体の今後の課題**

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

**◆柱全体の今後の取り組みの方向性**

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

# まちづくり評価シート

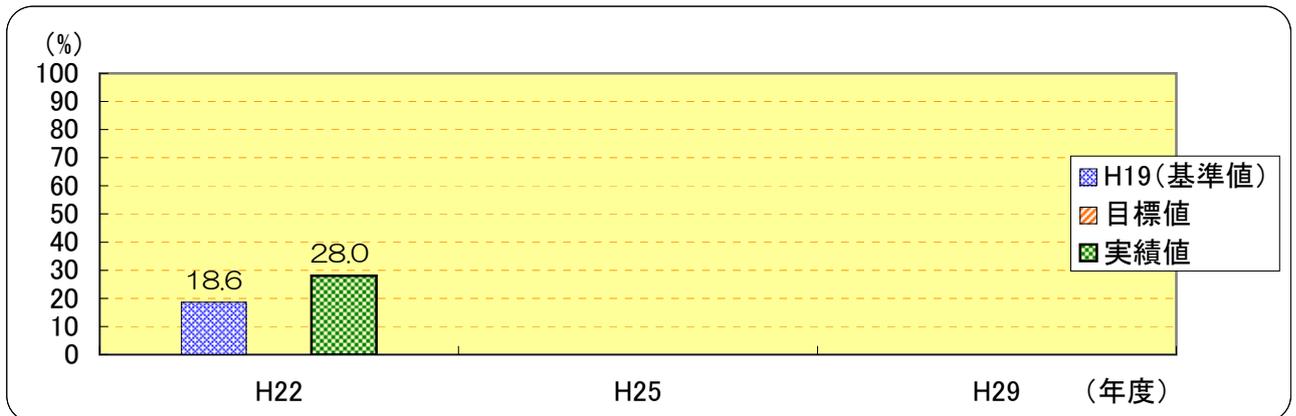
## 議会事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

議事課【担う柱: 5 より開かれた適切な議会運営への支援】

### ◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	—	↑	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合が、平成19年度基準の18.6%から平成22年度実績値28.0%に大きく伸びた。定例会及び臨時会の会議録については、会議録検索システムを導入し、議会のホームページから閲覧できるようにしているが、さらに議会活動の情報提供を進めていくものとして、20年8月号の市広報から、定例会と臨時会の開会内容の掲載を行っており、定例会は、審議結果、一般質問要旨、常任委員会での主な質疑・答弁を年4回、臨時会は審議結果を随時に掲載している。また、21年6月議会からは、議会映像システムを導入し、定例会の一般質問の録画中継をインターネットで配信している。また、議員活動として、議員個人や会派単位で市政報告や市民との懇談会等で、市議会の情報を発信するとともに、直接市民から意見を聴取する機会を設けており、これらの取組みの結果、議会活動が分かり易く説明されていると感じる市民の割合の増加に繋がったものと考ええる。
実績値	%	18.6	28.0	
達成率	%	—	150.5	
達成状況	—	—	☀	



#### 全体目標に対するまちづくり評価

本会議での傍聴機会を増やすためのインターネットによる録画中継や、手軽に会議録の閲覧を可能とする会議録検索システムの導入、また、市広報による議会運営の紹介や、議員、会派での市政報告、市民からの意見聴取、市政相談などの議員活動は、より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営に向けての取組みとして評価できる。

今後も、公開性、公平性、透明性及び信頼性を確保し、市民に、より一層開かれた議会運営に努められたい。

個別目標① より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名 議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	議会広報事業
実績値	%	18.6	—	—	28.0	
達成率	%	—	—	—	150.5	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	平成22年度は、182の方が議会(委員会も含む)を傍聴した。 議会ホームページは約21,200件、会議録検索システムは約8,970件、議会映像システムには約8,100件のアクセスがあった。 市広報で定例会・臨時会の結果(一般質問要旨、委員会での主な質疑・答弁など)を知ることができた。					
市役所	市広報に、本会議・委員会の審議内容を、ホームページに議会活動全般の情報を掲載した。 本会議の様子を開会から閉会まで、本庁舎内で中継した。 本会議の会議録データを会議録検索システムに追加・更新した。 議会映像(本会議一般質問)の録画をインターネット上で配信した。 一般質問の通告要旨をロビーへ掲示した。					

目標達成のための今後の展開方針

市議会議員は、年に4回開催される定例会や必要に応じ随時開催される臨時会において、提案された議案等の審議又は一般質問を行い、さらには、これらの本会議・委員会以外に、随時に開催される各委員協議会において、様々な市政に関する案件に対し審議し、市政運営状況のチェックをしている。  
また、日頃より市政に関する調査・研究、報告及び相談といった議員活動も行っている。  
今後は、より一層開かれた議会の実現に向け、これらの活動内容の積極的な発信を図ると共に、市民の意見を的確に把握し、市政に反映していくための議会運営に努める。

個別目標に対するまちづくり評価

議員の地域における継続的な活動や、議会事務局の議会広報活動などの努力は評価でき、それが市民満足度の結果に反映されたと考える。  
今後も、市民代表の機関である市議会が、市民にとって身近な存在となり、誰にも透明で、開かれた議会を目指されたい。

## 柱全体のまちづくり評価

### ◆柱全体の得られた成果

議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合が、平成19年度基準の18.6%から平成22年度実績値28.0%に大きく伸びた。定例会及び臨時会の会議録については、会議録検索システムを導入し、議会のホームページから閲覧できるようにしているが、さらに議会活動の情報提供を進めていくものとして、20年8月号の市広報から、定例会と臨時会の開会内容の掲載を行っており、定例会は、審議結果、一般質問要旨、常任委員会での主な質疑・答弁を年4回、臨時会は審議結果を随時に掲載している。また、21年6月議会からは、議会映像システムを導入し、定例会の一般質問の録画中継をインターネットで配信している。また、議員活動として、議員個人や会派単位で市政報告や市民との懇談会等で、市議会の情報を発信するとともに、直接市民から意見を聴取する機会を設けており、これらの取組みの結果、議会活動が分かり易く説明されていると感じる市民の割合の増加に繋がったものとする。

### ◆柱全体の今後の課題

第29次地方制度調査会「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」では、議会活動の透明化の見直しを求めており、「本会議のみならず、委員会等の活動も含め、住民にわかりやすいような形で情報公開に努めるべきである。この点については、議案に対する議員の賛否等の議論の経過や議案の情報について、インターネット等も活用していくことが求められる」としている。

今後も引き続き、会議録検索システム、議会映像配信事業を実施すると共に、議会ホームページや市広報の「議会のようす」のさらなる充実を図る必要がある。

### ◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市議会議員は、年に4回開催される定例会や必要に応じ随時開催される臨時会において、提案された議案等の審議又は一般質問を行い、さらには、これらの本会議・委員会以外に、随時に開催される各委員協議会において、様々な市政に関する案件に対し審議し、市政運営状況のチェックをしている。

また、日頃より市政に関する調査・研究、報告及び相談といった議員活動も行っている。

今後は、より一層開かれた議会の実現に向け、これらの活動内容の積極的な発信を図ると共に、市民の意見を的確に把握し、市政に反映していくための議会運営に努める。